

視察研修先	山梨県議会	氏名	古沢 清志
視察研修項目	①健康寿命全国トップの要因について		

【視察内容】

平成 30 年 3 月に厚生労働省が発表した「日常生活に制限のない期間の平均（健康寿命）」において、山梨県が平成 22 年以降の平均値において男女とも全国トップ（男性 72.31 歳、女性 75.49 歳）となっている※。健康寿命については、食生活や運動習慣等に目が行きがちだが、（公財）山梨総合研究所の研究等によると山梨県独特の風土・生活文化等が影響している可能性があるとされている。山梨県における健康寿命の長さの要因などについて下記事項を中心に調査した。

※同平均値で山形県は男性が 71.58 歳（17 位）、女性が 74.40 歳（24 位）となっている。

- (1) 健康寿命の長さの要因についてどのように分析しているか。
- (2) 各メディア等で次のような山梨県民の特性が健康寿命に関わってきていると指摘されているが、因果関係はあるのか。
 - ア 読書習慣（「NHKスペシャル」等）
 - イ 無尽文化（山梨総合研究所等）
 - ウ 高齢者の就業率の高さ（山梨総合研究所等）
- (3) 健康寿命に関わる山梨県の施策について
- (4) 山梨県民の健康寿命や健康に対する意識について

【主な調査結果】

現在、山梨県では「健やか健康 2 1（第 2 次）」という計画（平成 25 年度から 10 ヶ年）のもと生活習慣病発症・重症化予防、生活及び社会環境の質の向上による健康寿命の延伸・市町村間の健康格差の縮小の実現を目指している。

山梨県当局は健康寿命の長さについて、分析の結果下記 4 項目を要因として挙げており、これらの積み重ねが健康寿命の長さに結実していると考えているとのことであった。

- ① 地域の特性に合った保健活動により生活習慣病の発症予防ができていること
- ② 健康を自覚している人が多いこと（県民の主観的健康度が高い）
- ③ 人と人のつながり・結束力が強いこと（ソーシャル・キャピタルの醸成）
- ④ 65 歳以上の高齢者の就業率が高く、役割や責任をもって生活していること

各項目の主な内容は以下のとおり。

- ① がん死亡率と健康寿命の相関関係は強いといわれる中で、山梨県は各部位別がん検診受診率がいずれも全国 10 位以内に入るなど高く、75 歳未満がん年齢調整死亡率は平成 28 年の調査で男性が全国 2 位、女性が全国 6 位となっている。その他にも脳血管疾患や虚血性心疾患の年齢調整死亡率が年々低下している。これらの背景には、地域の特性にあった保健活動の展開があるとしている。山梨県では、市町村単位で特定健康診査と各種がん検診が同時にできる総合的な集合健診方式が導入されている。県民の健診受診の意識の高さに繋がっている。また、それらの保健活動の中心を担う保健師については、人口 10 万人あたりの配置数が全国トップクラスであることもこれらの

活動の充実に繋がっていることが伺える。

② 厚労省発表の健康寿命の算出については、自身が評価する主観的健康度が用いられている。すなわち、山梨県民は健康を自覚している人が多いということである。県民の要介護認定状況として、要支援1・2及び要介護1の割合が全国に比べて低い状況にある（平成28年：山梨県合計7.7%、全国平均：11.8%）。これらは、健康を自覚している者は、申請を不要と考える人が多く、失われた機能を悔やむより、残された力を十分に使って前向きに生きていく県民性が反映されたものと考えられる。また、それらのことには①の保健活動の充実によることも要因になっていると分析されていた。

③ 山梨県は人と人のつながりや団結力といったソーシャル・キャピタルや社会的ネットワークが充実している。

「無尽」文化は、江戸時代にはじまる習慣で、特定の仲間内でお金を出し合い困ったときに助け合うもので、現在の山梨県でも友人や職場、趣味の仲間など気が合うもの同士で無尽をつくり、食事等をしながら交流するなど盛んに行われている。山形県においても同様の風習があったが、現在も幅広い世代で行われているのが山梨県の特徴である。この無尽によりストレスの発散、ADL（日常生活動作）の自立、そして健康寿命に繋がっているとのことであった。

また、山梨県は、人口100万人あたりの図書館数（63館）・公民館数（583.4館）がともに全国1位となっている。これらは地域活動や老若男女がかけやすく集まりやすい環境が整っていることを示しており、人と人との繋がりの強さに繋がっている。

④ 山梨県は、平成28年総務省就業構造基礎調査において65歳以上の就業率は男女とも全国2位となっている。果樹栽培等の農業が盛んなことから高齢者が退職後も働く機会が多い。「生きがい」「役割」をもって生活することが健康長寿の要因と考えられ、実際に65歳以上の就業率が高い都道府県ほど健康寿命が長いという正の関係があることが知られている。

【感想・所見】

山梨県の分析結果として、健康寿命の長さの要因には前述の4項目が挙げられた。食生活や運動習慣の極端な偏りなどは健康に影響を及ぼすのは常識的に考えられるが、健康寿命の延伸には、「社会や人とのつながり」、「生きがい」という部分が鍵となることを学んだ。それらを支えるソフト・ハードの社会環境の整備充実が本市行政施策として課題になるのものと感じた。また、市民の健康意識を高める保健活動のさらなる充実も必要になるだろう。

視察研修先	山梨県議会	氏名	古沢 清志
視察研修項目	②がん対策について		

【視察内容】

現在、国内において、死因の第1位は悪性新生物（がん）となっており、山形県内においても同様である。高齢になるほどその割合は高くなり、死亡率も高くなる。がんは健康寿命の長さと同様に密接にかかわるものであり、今回は健康寿命全国トップの山梨県のがん対策について下記事項を中心に調査した。

- (1) 山梨県民のがんについて、患者数や死亡者数の現状、推移、全国との比較においてどのような状況にあるか。
- (2) がん対策について力をいれていることは何か。また、早期発見及び受診率向上についてどのような取り組みを行っているのか。

【主な調査結果】

①山梨県におけるがんの罹患・死亡について

- ・がんは昭和58年から死因の第1位。4人に1人ががんで亡くなっている。
〈平成30年〉がん死亡者数2,473人
(総死亡者数9,915人のうち24.9%を占める。)
- ・75歳未満年齢調整死亡率※と年齢調整罹患率は常に全国を下回り低減傾向にあるが、女性の死亡率と罹患率の減少度合は男性より緩やか。
※参考：75歳未満年齢調整死亡率
⇒ 〈平成18年〉88.0% 〈平成28年〉67.6% ※23.2%減少
(参考) 全国：〈平成28年〉76.1%
- ・女性の乳がんは死亡率、罹患率ともに第1位で増加傾向。子宮がんを含む上皮内がんを含む子宮頸がんの罹患率ともに第3位で増加傾向にあることから女性のがんへの対策が必要。
- ・75歳未満年齢調整死亡率と年齢調整罹患率の上位がん種は、対策型がん検診により早期発見できることから、効果的ながん検診の提供が必要。

②山梨県におけるがん対策の取り組み

①の現状を踏まえ、平成30年～35年を計画期間とする第3次山梨県がん対策推進計画を策定。全体目標として、(1)科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、(2)患者本位のがん医療の実現、(3)尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築を掲げた。また計画の取り組み指標として、継続的な死亡率の低減(75歳未満年齢調整死亡率を10年前に比べ概ね2割減少させ続けていく)を目指すとした。主な分野別の施策の方向性は以下のとおり。

(ア)がんの予防

- ・がんの原因となる生活習慣改善に向けた普及啓発(1次予防)
- ・発がんに寄与するウイルスや細菌の普及啓発と感染予防(1次予防)
- ・がんの早期発見(2次予防)が効果的であることから個別の受診勧奨推進等受診率をさらに高める。
- ・死亡率減少のため科学的根拠に基づいた質の高い効果的な検診を実施

(イ)がん医療の充実

- ・ 遺伝情報を活用した最先端のゲノム医療の県内提供に向けた体制の確保、普及啓発
- ・ 様々な治療法を実施できるよう拠点病院等を中心に必要な体制を確保。また、どこの医療機関でも同じように質の高い医療が受けられるよう人材育成の支援を推進する。
- ・ チーム医療強化に向けた環境整備の支援
- ・ がんリハビリテーションの実態把握及び普及
- ・ 希少がん、難治性がんの診療ガイドライン等の普及及び診療の集約化等の課題の検討
- ・ 小児、AYA世代（思春期～若年成人）の治療に伴う支援
⇒ 成長過程や将来の不妊等への配慮
※ 妊孕性保存療法に対する支援事業あり
- ・ がん登録制度で得られた情報の活用（県民の理解促進）

(ウ)がんとの共生

- ・ 質の高い緩和ケア実施のための、人材育成、体制の確保への支援
- ・ がん相談支援センターの利用促進、質の担保と格差の解消
- ・ がん経験者が経験を活かしてがん患者を支援するピアサポーターの養成・普及
- ・ 拠点病院等における緩和ケアの定期的な検討の場を設け、患者支援の充実を図る。
- ・ 就労等社会的な問題として、がんに対する偏見の払拭や健康に対する啓発にむけた取り組みを実施。
- ・ ライフステージに応じた切れ目のない相談支援

(エ)基盤の整備

- ・ ゲノム治療や免疫療法及びその他の治療法等に関する研究の推進
- ・ 医療従事者の育成、確保に向けた拠点病院等における研修環境の整備
- ・ あらゆる機会を捉えた普及啓発やがん教育の実施

【感想・所見】

以前は、がんは不治の病とまで言われた病気であったが、がん検診が身近になり早期発見、早期治療につながり死亡率（年齢調整死亡率）が減少している。これは山梨県のみならず全国的な傾向でもあり、山形県及び本市でも同様の状況である。ただ、やはり高齢者を中心に死因の第1位であることは変わらず対策が必要となる。平成28年国民基礎調査によれば、山形県のがん検診受診率は、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がんで全国第1位、乳がんで全国第3位であり全国との比較ではとても良い状況にある。しかし、割合で見れば、それぞれ40～60%台の受診率であり、もっと向上する余地はある。地域の状況に合わせたきめ細やかな受診環境の整備や、がん教育やあらゆる機会を捉えた普及啓発の実施は必要になるのではないか。その他、山形県や山形大学の動向を注視し、ゲノム医療等の最先端治療の将来的な市民への提供について検討していく必要がある。

結びに、山梨県議会及び山梨県健康増進課の皆様からは、台風19号の影響等による直前の視察時間変更等も含め、大変お忙しい中ご対応いただきました。心から感謝申し上げます。

視察研修先	静岡県焼津市議会	氏名	古沢 清志
視察研修項目	DWIBS法を利用した新たな総合がん検診について		

【視察内容】

焼津市立病院では、平成28年よりMRIを利用した最新の画像診断技術である「DWIBS（ドゥイブス）法」をがん診療に導入している。また、同検査と採血（腫瘍マーカー）を組み合わせた「総合がん検診」を実施している。同検査の最大の特徴はMRIを利用することにより、被ばく・痛みがない等の患者の負担が少ないことである。全国でもまだ同様の事例が少なく、またふるさと納税の返礼品にもこの検診が組み込まれるなど、がんの早期発見・治療に向けた取り組みとして大変興味深いものである。今回は下記事項を中心に調査した。

- (1) DWIBS法導入の経緯について
- (2) 利用実績について
- (3) 受診費用について
- (4) ふるさと納税返礼品としての実績について

【主な調査結果】

①DWIBS法導入の経緯等

(ア) DWIBS検査とは

- ・MRI装置を利用して、体の広い範囲にがんや転移がないかを探す全身検査法のこと。日本人によって開発された。
- ・MRI（磁気共鳴画像）は放射線を使わないため、被ばくせず、何回でも検査を受けることができる。痛み、食事制限もない。
- ・検査時間は40～50分。検査後すぐに帰れる。
- ・最新のMRIではおおむね実施できる。古い機器はアップデートの必要がある。
- ・通常のMRI検査と同様に、痛み等で動いてしまう方や、ペースメーカー等を装着されている方は検査を受けることができない。
- ・細胞密集度の亢進がみられる組織を描出する撮影法のため、画像解析には熟練した判断が必要となる。
- ・1cm以下の腫瘍や生理的に動く臓器（心臓等）の病変は検出が困難

(イ) 導入の経緯

- ・DWIBS法は、平成16年に東海大学の放射線科医高原太郎氏によって考案された。以降研究がすすみ学会でも話題の検査法となっていた。平成27年5月に焼津市立総合病院では、既存のMRIのシステムアップを行い、平成28年11月頃より同法を取り入れた検査を開始。
- ・平成29年11月からDWIBS法検査を用いた総合がん検診を実施。がん治療時の検査やこの総合がん検診が好評でMRIの通常診療に影響が出始めたことから、平成30年10月に新規のMRI装置を導入。他のMRI装置のシステムアップも行い、現在は3台体制となっている。
- ・平成31年3月には、この検査法を用いた無痛乳がん検診を開始し、「被ばくなし」「痛くない」「つぶされない」「見られない・さわられない」検診として大変好評を博しているとのこと。なお、この検診は高密度乳腺（デンスブレスト）による影響も受けにくいとのこと。

②利用者数

(ア) 総合がん検診

当検診を開始した平成 29 年 11 月から令和元年 8 月までの延べ利用者数は 628 人。このうち市内の方が約 40%、その他県内の方が約 55%、県外の方が約 5%となっている。また今年度に限れば、視察時時点までにおいて 230 人受診（うち焼津市民 79 名）しているとのことであった。

(イ) 無痛乳がん検診（平成 31 年 3 月開始）

今年度、視察時時点において 120 人の利用があった。そのうち、市内の方が約 3 割、市外の方が約 7 割、県外の方はなし。

③受診費用

(ア) がん治療の検査

保険適用（3割負担）で約 6,000 円
cf. PET-CT は約 30,000 円

(イ) 総合がん検診（保険適用外）

1 回目（DWIBS 検査＋血液検査）… 45,000 円（税抜）
2 回目（DWIBS 検査）… 35,000 円（税抜）

※ 1 年に 2 回受診することでより精度を高めた検診となる。

(ウ) 無痛乳がん検診（保険適用外）

30,000 円

(エ) 受診料の補助等

行政による補助はない（各事業所等での補助は不明）。その他、人間ドックのオプション可。

④ふるさと納税返礼品（平成 30 年 9 月から）

(ア) メニュー

◎ 総合がん検診＋肺がん CT … 寄附金額 200,000 円以上

※ 寄附した本人が受診できるほか、受取人指定により離れた家族等に検診をプレゼントできる。

(イ) 利用件数

平成 30 年度… 20 件

令和元年度… 9 件（視察時時点）※うち 3 件がリピート

【感想・所見】

当検査法は、がん患者の身体的、金銭的負担の少ない画期的な方法である。総合がん検診としては費用面で負担が大きくなるが、それでも検診開始以降の利用者が 600 人を超えていることから、利用者側の期待をうかがわせる。寒河江市民においても当検査法の選択肢が増えれば、健康寿命の延伸にもつながることと思うが、MRI の整備費用、画像解析技術の習得等の課題が大きいと思われる。今後、行政課題としてこの方法も含めたがん検診に対する研究を進めていく必要があると考える。

焼津市議会及び焼津市総合病院の皆様からは、大変お忙しい中ご対応いただきました。心から感謝申し上げます。

視察研修先	静岡県三島市議会	氏名	古沢 清志
視察研修項目	スマートウェルネスみしま推進事業について		

【視察内容】

三島市は、行政が行うあらゆる分野に健康の視点を取り入れ、「健幸都市づくり」に取り組んでいる。静岡県は、山梨県に次ぐ健康寿命の長い県であり、厚労省発表の調査結果では平成22年以降の平均値において男女とも全国2位(男性72.15歳、女性75.43歳)となっている。そうした健康先進県において、三島市が目指す「健幸」とは何か、どのような方法でどのような結果をもたらしているのか、今回は下記事項を中心に調査した。

- (1) 事業の経緯や主な事業内容について
- (2) 推進体制について
- (3) 民間事業者との協働について
- (4) 成果について

【主な調査結果】

①事業の経緯等

(ア) 事業の経緯

三島市は平成23年10月にスマートウェルネスシティ首長研究会に加盟し、当プロジェクトをスタートさせた。当時、三島市では人口減少や社会情勢の変化の中で健康寿命の延伸に向けた総合的な健康政策の構築が急務とされていた。そうした背景に加え、健康であることが市民の幸せの基本であるという考えのもと、市民の幸福感の向上を目指し、健康の視点を従来の保健・医療分野のみならず、市政のあらゆる領域に取り入れたまちづくり「スマートウェルネスみしま」に取り組み始めた。

当プロジェクト推進にあたっては、平成24年に第1期アクションプラン(平成25～27年度)を策定し、現在は第3期アクションプラン(令和元～3年度)のもと、34のコアプロジェクトを進めている。

※ウェルネス＝「健幸：個々人が健康かついきがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことのできること」(第1期アクションプランより抜粋)

(イ) 事業推進体制

「健幸都市」を目指すにはチーム三島で取り組むことが必要として、アクションプラン策定にあたっては、健康セクションだけでなく全庁的に20課40名の若手職員で協議を重ね、事業提案を行った。

現在の事業推進体制は、今年度新設された健康推進部健幸政策戦略室を主管としながら、健康、商工、農林等の各部局が連携し、アクションプランに盛り込まれたコアプロジェクトを進めている。

②主な事業内容等

(ア) 事業の3要素

当プロジェクトは次の3要素をキーワードに事業計画・推進がなされている。

- i 「エビデンス」 ～科学的根拠に基づく健康づくり～
⇒健幸運動教室、医療費分析
- ii 「スマート」 ～無意識に自然と健幸づくり～
⇒歩道共存道、ガーデンシティみしまの取り組みによる歩きたくなるまちの推進
- iii 「コラボレーション」～「+」から「×」へ～
⇒民間との協働による付加価値の提供、学生との協働で新たな視点の導入

また、各事業の計画においては、「7：3」の法則による7割の無関心層にいかに関与させるかを意識したとのこと。

(イ) 3要素別の主な事業

「エビデンス」

○健幸運動教室（H25～）

⇒筑波大学の研究データをもとに個別に策定される運動プログラムの実践。これまでに589人が受講。参加者の体力年齢が6か月後には平均約9歳若返る実績を上げている。

○医療費等分析

⇒国立保健医療科学院と連携し、国保を対象とし「健診」「レセプト」「介護」の3つのデータを総合的に分析。健康づくり施策の方向性を探る。また、小学校区ごとの健康課題の分析も行っている。

これらから得られた結果をもとに、啓発・PR活動、講座・教室の開催、地区担当保健師による個別指導などを実施している。

「スマート」

○健幸マイレージ

⇒日々の健康づくりやイベントの参加等でポイントを貯め、景品・サービス等がもらえる取り組み。特に三島市では、ポイント換算にかかる各自の健康づくりについては自己申告制にし、間口を広くしている。平成30年度は、応募総数11,956件（実人数2,181人）

その他、学校・幼保応援コースとして、学校や保育園を対象とした部門も設けランキング制により順位に応じた助成金を交付している。

○三島市道路の構造の技術的基準を定める条例の制定（平成25年4月1日施行）

⇒スマートウェルネスシティ構想の概念を市内道路整備の基本理念に入れ、歩車共存道を独自基準として定めた。

○ノルディックウォーキングの普及

⇒ノルディックウォーキングとは、全身運動効果の高いエクササイズとして注目される、2本のポールを使ったウォーキングのこと。平成27年に市内2コースが公式コースとして認定され、全国大会の開催や各種普及事業等を行い、子どもから大人まで誰でも参加できる環境整備を行っている。年長児向けに「歩育支援」としてノルディックウォーキングの体験会なども行っている。

○みしま健幸大学

⇒街のいたる所で健幸プログラムを開催し、交流促進と賑わい創出を図る。食の健幸、心の健康、体の健幸（健康スポーツ）等をテーマに平成30年度は34講座を開講し、1,825人が受講している。

○成果向上事業「脂肪燃えるんピック」

⇒平成28年から実施。3人1組のチームが12月から2月の3か月間、脂肪減量を競う。優勝チームには、減った脂肪量相当の牛肉（上限10kg）などがもらえる。特に若い世代の無関心層をターゲットに、インパクトのある特典を設定したインセンティブ事業。平成30年度は82組223名（カップルの部も含む）が参加。3人1組の部の優勝チームの結果は21.4kgの減量であった。参加者全員の総減量脂肪量は108.6kg（平均マイナス0.59kg）、総減量体重は203.3kg（平均マイナス1.23kg）であった。

「コラボレーション」

○出張！“健幸”鑑定団

⇒不特定多数が集う店舗等にブースを設け、健康チェック、健診PR、健康相談を実施。平成30年度は2,025人の参加があった。

○ウォーキングプラスワン

⇒民間事業者とのコラボレーションによるウォーキングイベントの実施。ゴルフ場早朝ウォーキング、大学学園祭ノルディックウォーキング、ドラッグストアウォーキング等、平成30年度は40回開催し、3,679人の参加があった。

○雄大グループとの協働事業

⇒当グループは静岡県東部を中心に、飲食・カラオケ・ゴルフ練習場等を展開している。健診結果表等を持参してグループ内店舗を利用すると、1,000円分の金券がプレゼントされる。同グループは若者向けの店舗が多く、健診受診率の低い世代を中心にターゲットに据え、健診受診率向上と来店のインセンティブを狙う。平成29年度は983人が利用。

○健康経営支援

⇒企業等の社員の健康は、生産性の向上、健康保険料の支出減、イメージアップにつながるとして、保健師・栄養士による健幸鑑定団の実施や健康経営セミナーの開催などを行っている。

○まちなか健幸拠点「みしま健幸塾」の開設

⇒健康づくりの拠点となる施設として平成27年5月に開設。認知動作型トレーニングマシンの完備、タニタ高性能体組成計での無料測定、歩行モニタリングシステム（全国自治体初）やVR連動トレーニングマシンの設置、ノルディックウォーキングのポールレンタルなどを行う。会員1,515人。

○株式会社タニタとの協働事業

⇒タニタからの声掛けにより始まった事業。「みしまタニタ健康くらぶ」の立ち上げ、健康計測スポットの開設、提携店でタニタ監修メニューの提供等。「みしまタニタ健康くらぶ」は、年会費3,500円（2年目以降2,000円）。会員証となる活動量計のデータを計測スポットで定期的に入れることで、

ポイント制度（1ポイント1円として利用）、個人の「からだカルテ」閲覧、会員限定のセミナーへの参加などができる。会員数は平成31年3月末現在で1,743人。

上記以外にも事業は多数あり、市民が多様な健康向上メニューを選択できる環境が整っている。

③事業成果

(ア)「みしまタニタ健康くらぶ」会員の医療費抑制効果

年間医療費の比較結果、会員の平均額は非会員の平均額と最大約12万円下回る結果となった。

- ・タニタ非会員（0～74歳）・・・23万9990円
- ・タニタ会員・・・20万1670円
- ・タニタ会員かつ1日平均歩数6,000歩以上・・・117,420円

(イ) スマートウェルネスみしまの成果

○お達者度 男性+0.90年、女性+0.21年

お達者度とは、静岡県独自の指標で65歳から介護を受けたり病気で寝たきりにならずに自立して健康に生活できる期間のこと。三島市は平成24年と27年を比較し、男性が0.90年（約17.4年⇒約18.3年）、女性が0.21年（約21.1年⇒約21.3年）ともに向上している。

○市民の幸福度 +1.4%

幸福度は『現在あなたは、どの程度幸せですか。「とても幸せを」を10点、「とても不幸」を0点とすると何点くらいになると思いますか。』という調査による指標。三島市の市民調査では、7点以上とした回答者が平成24年度が約58.1%で平成30年度が約59.5%と1.4%向上している。なお、国の平成26年の調査では平均が54%となっている。

○1日1時間以上身体活動している人 男性+0.3%、女性+10.8%

平成23年度と28年度との比較値

男性：57.9% ⇒ 58.2%

女性：68.5% ⇒ 79.3%

○高齢者の外出頻度 +7.4%

平成22年度と25年度の比較値：61.6%⇒69%

○介護認定率の低さを維持

平成29年度介護認定率：13.6%（全国18.4%、静岡県16%）

※平成25～29年度は13.1%～13.6%を維持

【感想・所見】

豊富なメニューにまず驚かされた。市民が自分に合った方法で楽しみながら健康づくりを行うことができる環境が整っており素晴らしい事業である。企業も地域密着型で貢献しているという姿勢が素晴らしく、民間が協働しやすい風土が三島市の行政にはあるようであった。また、健幸都市として宣言したことで複数の企業側から提案があったことなども驚いた。市民が自然と健幸になっていく環境づくり施策として大変参考になるものであった。

お忙しいところご対応いただきました三島市議会及び三島市健幸戦略室の皆様大変ありがとうございました。